

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	28,212	21.0	2,565	157.7	2,622	148.7	1,710	143.2
2022年2月期	23,313	24.4	995	831.3	1,054	502.6	703	—

（注）包括利益 2023年2月期 1,709百万円（143.5%） 2022年2月期 702百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	76.31	74.98	29.8	19.8	9.1
2022年2月期	31.39	—	15.6	9.5	4.3

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

（注）2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	14,659	6,815	46.1	291.34
2022年2月期	11,809	4,895	40.0	212.33

（参考）自己資本 2023年2月期 6,750百万円 2022年2月期 4,719百万円

（注）2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,764	△1,123	56	3,065
2022年2月期	870	△732	274	2,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	189	27.1	4.2
2023年2月期	—	12.00	—	25.00	37.00	423	24.2	7.3
2024年2月期（予想）	—	10.00	—	11.00	21.00		26.0	

（注）2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期及び2023年2月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年2月期（予想）については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,809	15.5	1,206	20.3	1,215	17.7	790	18.7	34.09
通期	31,560	11.9	2,857	11.4	2,874	9.6	1,868	9.2	80.62

（注）2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第2四半期（累計）及び通期の1株あたり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	24,323,800株	2022年2月期	23,197,600株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,152,200株	2022年2月期	968,862株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	22,415,172株	2022年2月期	22,410,256株

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	22,055	22.3	1,875	147.7	1,991	140.3	1,310	223.5
2022年2月期	18,026	15.3	756	109.8	828	129.8	405	320.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	58.46	57.44
2022年2月期	36.15	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年2月期	12,413	49.3	6,177	49.3	4,933	49.3	264.36
2022年2月期	9,920	45.3	4,656	45.3	4,493	45.3	202.16

（参考）自己資本 2023年2月期 6,125百万円 2022年2月期 4,493百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が続くなか、行動制限の解除により社会経済活動の正常化が進む一方、円安等の為替動向やエネルギー価格の高騰、物価上昇などへの懸念から、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりや物価高に伴うリユースへの需要増加を背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、通期の連結営業利益は2,565,071千円と、計画を大きく上回り、過去最高の営業利益を達成しました。通期ではグループでFCを含め20店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行う各グループ会社がいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高28,212,943千円（前期比21.0%増）、営業利益2,565,071千円（前期比157.7%増）、経常利益2,622,022千円（前期比148.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,710,544千円（前期比143.2%増）となりました。

利益率の指標では、差引売上総利益率は61.7%（前期比0.6pt上昇）、販売費及び一般管理費比率は52.6%（前期比4.2pt低下）、営業利益率は9.1%（前期比4.8pt上昇）、経常利益率は9.3%（前期比4.8pt上昇）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（リユース事業）

連結売上が前期比21.2%増、単体の売上は同21.2%増、単体既存店が同10.5%増となりました。特に10月は販売促進のキャンペーンもあり、単体既存店売上は前期比19.0%増と好調に推移しました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の回復を受けて前期比24.4%増、生活雑貨も同19.5%増となりました。電化製品は、6-7月の猛暑により夏物家電の販売が好調だったことなどから、前期比17.8%増となりました。また、金高騰の影響などもあり、服飾雑貨は前期比20.5%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同22.5%増と高い伸びとなりました。また、自社ECサイトでの出品業務の効率化を進めたことで、連結のEC販売額は前期比17.8%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前期比26.1%増、単体の仕入は同22.6%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同22.7%増と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同31.0%増と大幅増となり、出張買取も同32.5%増と好調に推移しました。

出店は、当連結会計年度においては、単体にて総合リユース業態を6店、服飾専門リユース業態を10店、スポーツアウトドア専門リユース業態1店、ブランド専門リユース業態1店、計18店出店しました。出店地域も、関東12店、関西4店、中部2店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。また、グループ会社の株式会社カインドオルではFC店を1店出店し、台湾法人でも初出店となる店舗を1店出店しました。当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店167店、FC店4店の合計171店、グループ全体で合計239店となりました。

以上の結果から、売上高は27,499,166千円（前期比21.2%増）、セグメント利益は3,925,419千円（前期比58.5%増）となりました。

（その他）

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要が伸長したことに加え、新たに礼服などのブラックフォーマルのレンタルを開始し、レンタル事業の売上は前期比85.7%増となりました。

以上の結果から、売上高は939,754千円（前期比42.3%増）、セグメント利益は187,403千円（前期比614.2%増）となりました。

①リユース事業 商品別仕入実績

品目	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	595,454	5.1%	115.7%
衣料	4,993,754	43.0%	133.2%
服飾雑貨	3,115,160	26.8%	124.6%
電化製品	1,057,562	9.1%	119.9%
家具	290,868	2.6%	112.9%
ホビー用品	908,246	7.8%	124.9%
その他	650,340	5.6%	113.0%
合計	11,611,388	100.0%	126.1%

(注) その他には、仕入副費が含まれております。

②リユース事業 商品別販売実績

品目	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	1,770,726	6.4%	119.5%
衣料	12,945,279	47.1%	124.4%
服飾雑貨	5,863,154	21.3%	120.5%
電化製品	3,091,680	11.2%	117.8%
家具	1,200,938	4.4%	106.4%
ホビー用品	2,103,647	7.7%	122.5%
その他	523,738	1.9%	111.9%
合計	27,499,166	100.0%	121.2%

(注) その他には、その他商品と引越関連の売上が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が713,042千円、商品が1,072,993千円、建物及び構築物が234,035千円、敷金及び保証金が245,199千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,849,500千円増加し、14,659,150千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金が99,997千円、1年内返済予定の長期借入金が48,380千円、未払法人税等が459,875千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して929,911千円増加し、7,843,598千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、新株予約権が111,536千円減少、親会社株主に帰属する当期純利益を1,710,544千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,919,588千円増加し、6,815,552千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、712,474千円増加し、3,065,492千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,764,755千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,488,724千円、減価償却費385,520千円、減損損失124,949千円があった一方で、棚卸資産の増加額1,074,185千円、法人税等の支払額382,215千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,123,451千円の支出となりました。これは主に店舗新設等に伴う有形固定資産の取得による支出730,629千円、敷金及び保証金の差入による支出260,680千円、無形固定資産の取得による支出53,515千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは56,489千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入600,000千円、短期借入金による収入99,997千円があった一方で、長期借入金の返済による支出805,328千円、配当金の支払額233,864千円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	40.0	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.5	173.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.4	143.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年2月期は、前期に続き物価高が続いていることもあり、リユースへの需要は引き続き強く推移することが見込まれます。当社では、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長の5つの経営方針を掲げ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

2024年2月期は、グループでの新規出店の目標数として25店~30店を掲げ、前期から引き続き関東、関西、中部及びその他の商圈に、出店を進めてまいります。単体既存店は、第1四半期は前期比7%増を見込み、第2四半期以降の3四半期は前期並みの前提で計画しております。グループ会社においては、リユース事業を営むカインドオル、ピックアップジャパン、GKファクトリーは更なる業績拡大を目指し、海外では、買取・販売ともに好調に推移しているタイ事業の更なる事業成長と、前期12月にオープンした台湾1号店での収益基盤の整備を進めていきます。

通期の業績予想につきましては、これらの成長投資を前提として算定しております。その結果、2024年2月期連結業績予想は、売上高31,560百万円(前期比11.9%増)、営業利益2,857百万円(前期比11.4%増)、経常利益2,874百万円(前期比9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,868百万円(前期比9.2%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,856	3,073,898
売掛金	643,971	905,079
返品資産	—	11,240
商品	4,014,226	5,087,219
貯蔵品	14,720	28,425
その他	518,004	591,282
流動資産合計	7,551,779	9,697,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,839	1,361,874
土地	426,511	426,511
建設仮勘定	2,425	357
その他(純額)	251,111	403,354
有形固定資産合計	1,807,887	2,192,097
無形固定資産		
のれん	93,313	76,617
その他	126,210	137,405
無形固定資産合計	219,524	214,023
投資その他の資産		
投資有価証券	7,606	1,613
繰延税金資産	373,751	413,413
敷金及び保証金	1,695,875	1,941,075
その他	153,225	199,782
投資その他の資産合計	2,230,458	2,555,883
固定資産合計	4,257,871	4,962,004
資産合計	11,809,650	14,659,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,790	81,152
短期借入金	1,792,403	1,892,400
1年内返済予定の長期借入金	734,198	782,578
未払法人税等	286,785	746,660
契約負債	—	79,565
返金負債	—	37,008
賞与引当金	318,470	481,192
役員賞与引当金	—	5,000
株主優待引当金	4,536	5,266
返品調整引当金	21,335	—
ポイント引当金	60,158	—
その他	1,158,626	1,453,090
流動負債合計	4,435,305	5,563,915
固定負債		
長期借入金	1,811,355	1,557,647
資産除去債務	640,774	695,784
その他	26,252	26,252
固定負債合計	2,478,381	2,279,683
負債合計	6,913,687	7,843,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	898,880
資本剰余金	456,183	833,880
利益剰余金	4,148,547	5,625,246
自己株式	△410,119	△610,193
株主資本合計	4,715,795	6,747,812
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,987	3,095
その他の包括利益累計額合計	3,987	3,095
新株予約権	162,819	51,283
非支配株主持分	13,360	13,360
純資産合計	4,895,963	6,815,552
負債純資産合計	11,809,650	14,659,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	23,313,103	28,212,943
売上原価	9,078,836	10,814,178
売上総利益	14,234,267	17,398,765
返品調整引当金繰入額	21,335	—
返品調整引当金戻入額	18,822	—
差引売上総利益	14,231,754	17,398,765
販売費及び一般管理費	13,236,424	14,833,693
営業利益	995,329	2,565,071
営業外収益		
受取利息	371	397
自販機収入	12,117	11,714
為替差益	—	19,797
助成金収入	16,001	9,400
廃棄品売却収入	3,059	3,594
受取手数料	12,754	—
その他	28,383	27,756
営業外収益合計	72,687	72,660
営業外費用		
支払利息	12,350	12,300
為替差損	322	—
その他	1,235	3,408
営業外費用合計	13,908	15,709
経常利益	1,054,109	2,622,022
特別利益		
関係会社株式売却益	17,141	—
固定資産売却益	—	719
特別利益合計	17,141	719
特別損失		
固定資産売却損	1,138	—
固定資産除却損	4,597	3,075
減損損失	216,808	124,949
投資有価証券評価損	—	5,992
特別損失合計	222,543	134,017
税金等調整前当期純利益	848,706	2,488,724
法人税、住民税及び事業税	305,000	817,841
法人税等調整額	△154,517	△39,661
法人税等合計	150,483	778,179
当期純利益	698,223	1,710,544
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,246	—
親会社株主に帰属する当期純利益	703,470	1,710,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	698,223	1,710,544
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,956	△892
その他の包括利益合計	3,956	△892
包括利益	702,179	1,709,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,426	1,709,652
非支配株主に係る包括利益	△5,246	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,624,479	△317,732	4,284,113
当期変動額					
剰余金の配当			△179,402		△179,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,470		703,470
自己株式の取得				△92,386	△92,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	524,067	△92,386	431,681
当期末残高	521,183	456,183	4,148,547	△410,119	4,715,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	31	31	—	27,194	4,311,340
当期変動額					
剰余金の配当					△179,402
親会社株主に帰属する 当期純利益					703,470
自己株式の取得					△92,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,956	3,956	162,819	△13,834	152,941
当期変動額合計	3,956	3,956	162,819	△13,834	584,623
当期末残高	3,987	3,987	162,819	13,360	4,895,963

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	4,148,547	△410,119	4,715,795
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	377,696	377,696			755,393
剰余金の配当			△233,845		△233,845
親会社株主に帰属する当期純利益			1,710,544		1,710,544
自己株式の取得				△200,074	△200,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	377,696	377,696	1,476,699	△200,074	2,032,017
当期末残高	898,880	833,880	5,625,246	△610,193	6,747,812

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,987	3,987	162,819	13,360	4,895,963
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					755,393
剰余金の配当					△233,845
親会社株主に帰属する当期純利益					1,710,544
自己株式の取得					△200,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892	△892	△111,536	-	△112,428
当期変動額合計	△892	△892	△111,536	-	1,919,588
当期末残高	3,095	3,095	51,283	13,360	6,815,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,706	2,488,724
減価償却費	326,127	385,520
減損損失	216,808	124,949
のれん償却額	20,399	16,696
関係会社株式売却損益(△は益)	△17,141	—
株式報酬費用	160,000	48,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,588	162,721
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
株主優待引当金の増減額	338	729
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,782	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,512	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,992
受取利息及び受取配当金	△402	△428
支払利息	12,350	12,300
為替差損益(△は益)	1,344	△15,573
助成金収入	△16,001	△9,400
固定資産除売却損益(△は益)	5,735	2,356
売上債権の増減額(△は増加)	△116,039	△259,684
棚卸資産の増減額(△は増加)	△471,066	△1,074,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,193	21,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,949	80,243
その他	△11,961	153,570
小計	961,939	2,149,440
利息及び配当金の受取額	399	425
利息の支払額	△12,356	△12,295
助成金の受取額	16,001	9,400
法人税等の支払額	△95,498	△382,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,485	1,764,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	48,430	—
有形固定資産の取得による支出	△539,272	△730,629
無形固定資産の取得による支出	△57,996	△53,515
敷金及び保証金の差入による支出	△168,182	△260,680
敷金及び保証金の回収による収入	6,824	9,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,847	—
その他	△56,894	△88,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732,242	△1,123,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	119,415	99,997
長期借入れによる収入	1,510,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,079,332	△805,328
新株予約権の発行による収入	2,819	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	595,759
自己株式の取得による支出	△92,386	△200,074
配当金の支払額	△179,418	△233,864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,830	56,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,611	14,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,684	712,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,937,333	2,353,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,353,018	3,065,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

当社グループが行う返品権付きの販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。これに伴い、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) ポイントに係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を「契約負債」に含めて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」など複数のリユース業態を中心としたリユース事業を展開しています。また、そのほかに、レンタル事業やシステム事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,690,117	622,986	23,313,103	—	23,313,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37,411	37,411	△37,411	—
計	22,690,117	660,397	23,350,514	△37,411	23,313,103
セグメント利益	2,476,108	26,240	2,502,348	△1,507,018	995,329
セグメント資産	9,902,067	186,160	10,088,227	1,721,422	11,809,650
減価償却費	247,666	47,851	295,518	30,609	326,127
のれん償却額	16,696	3,703	20,399	—	20,399

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,499,166	713,777	28,212,943	—	28,212,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	225,977	225,977	△225,977	—
計	27,499,166	939,754	28,438,920	△225,977	28,212,943
セグメント利益	3,925,419	187,403	4,112,822	△1,547,751	2,565,071
セグメント資産	11,062,644	180,583	11,243,228	3,415,922	14,659,150
減価償却費	300,441	55,286	355,728	29,791	385,520
のれん償却額	16,696	—	16,696	—	16,696

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	160,636	56,171	216,808	—	216,808

(注) 「その他」に含まれるシステム事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれん)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、56,171千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	124,949	—	124,949	—	124,949

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	93,313	—	93,313	—	93,313

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	76,617	—	76,617	—	76,617

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	212.33円	291.34円
1株当たり当期純利益金額	31.39円	76.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	74.98円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,895,963	6,815,552
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	176,180	64,643
(うち新株予約権(千円))	(162,819)	(51,283)
(うち非支配株主持分(千円))	(13,360)	(13,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,719,783	6,750,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,114,369	11,585,800

- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	703,470	1,710,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	703,470	1,710,544
普通株式の期中平均株式数(株)	11,205,128	11,207,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	199,161
(うち新株予約権(千株))	(—)	(199,161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年4月14日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,440個 普通株式数 744,000株	—

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の付与)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について、決議しております。

(1) 新株予約権の発行目的

中長期的な当社グループの企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の数	: 7,110個
②発行価額	: 新株予約権1個につき 5,761円
③申込期日	: 2023年4月25日
④新株予約権の割当日	: 2024年4月28日
⑤払込期日	: 2023年4月28日

(3) 新株予約権の内容

①新株予約権の目的である

株式の種類及び数	: 普通株式711,000株(新株予約権1個につき100株)
②行使価額	: 1株当たり1,289円
③発行総額	: 957,439,710円

(4) 行使期間

: 2024年6月1日から2025年5月31日

(5) 行使条件

① 新株予約権者は、2024年2月期における、参照指数(監査済みの当社連結損益計算書の経常利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額およびM&A実行時の外部アドバイザーに対する報酬・手数料等を加算した額をいい、以下同様とする)及び売上高が下記(a)、(b)及び(c)に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を2024年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。上記の参照指数の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正参照指数をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2024年2月期の参照指数が4,014百万円以上かつ売上高が32,473百万円以上の場合、行使可能割合20%

(b) 2024年2月期の参照指数が4,348百万円以上かつ売上高が33,104百万円以上の場合、行使可能割合70%

(c) 2024年2月期の参照指数が5,017百万円以上かつ売上高が34,050百万円以上の場合、行使可能割合100%

② 上記①の条件達成にかかわらず、新株予約権者は、本新株予約権の割当日から権利行使開始日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額の75%を下回った場合は、本新株予約権を行使することができないものとする。

③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑥ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役 4名 4,650個
当社従業員 70名 2,460個

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行ない、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年2月28日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数 : 12,161,900株
②今回の分割により増加する株式数 : 12,161,900株
③株式分割後の発行済株式総数 : 24,323,800株
④株式分割後の発行可能株式総数 : 56,320,000株

(3) 株式分割の日程

①基準日公告日 : 2023年2月13日(月曜日)
②基準日 : 2023年2月28日(火曜日)
③効力発生日 : 2023年3月1日(水曜日)

(4) 新株予約権の権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を2023年3月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権	取締役会決議日	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第6回新株予約権	2021年4月14日	1,058円	529円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月1日(水曜日)をもって、当社定款を以下のとおり一部変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 28,160,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 56,320,000株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 : 2023年3月1日(水曜日)

4. その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際しては資本金の増加はありません。

②株主優待について

株式分割に伴い、株主優待制度の変更を行います。詳しくは、2023年2月10日公表の「株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、変更後の制度は、2024年2月末日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様から、変更後の基準に基づき実施いたします。2023年2月末日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様には、現行基準に基づき実施いたします。

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元の実現を図るという観点から、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.86%)
(3) 株式の取得価額の総額	200百万円(上限)
(4) 取得期間	2023年4月13日～2023年4月20日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付